

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,420,000 株	2020年3月期	3,420,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	330,334 株	2020年3月期	157,276 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,174,191 株	2020年3月期	3,267,791 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,210	9.6	1,140	41.1	1,298	31.2	890	30.6
2020年3月期	9,316	△0.0	808	△24.0	989	△19.4	681	△16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭	
2021年3月期	280.41	—	—	—
2020年3月期	208.51	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	17,239		11,912		69.1		3,855.53	
2020年3月期	15,877		11,633		73.3		3,565.50	

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,912 百万円 2020年3月期 11,633 百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,800	3.8	635	15.1	420	13.6	132.32	
通期	10,300	0.9	1,400	8.1	940	5.9	296.14	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）拡大に伴う企業活動の停滞による雇用環境の悪化や個人の外出自粛による消費低迷などが続き、総じて厳しい景況感で推移いたしました。また、政府による各種経済対策が講じられてきたものの、感染収束の時期が未だに見通せないことから、経済環境の先行きにつきましても極めて不透明な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様並びに従業員の安全・安心や健康面を最優先に感染防止策を講じたうえで、医療・介護・福祉等に関わる顧客ニーズの多様化を視野に、日々、状況に即した対応に努め、各種ノウハウの蓄積と営業力の強化を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は11,809百万円（前期比8.6%増）、連結営業利益は1,440百万円（前期比38.9%増）、連結経常利益は1,462百万円（前期比36.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は993百万円（前期比35.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門は、COVID-19が世界規模で発生し、医療機関の外来・入院・手術・検査等が減少し、医療用酸素・医療用二酸化炭素の出荷量に影響を及ぼしました。このような環境のもと、COVID-19の感染症対策商材の拡販に努めてまいりました。また、大手医療コンサルティング企業とのタイアップによりビジネスチャンス到来となりました。働き方改革推進による配送コストの上昇により公定価格が実質上の収益メリットとなりにくい環境のなか、原価を意識した製品価格の見直し、また医療用酸素ガス充填時にかかる電気料金の割引率の見直しを行うなど、ランニングコスト全般の見直しによる経費の効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は3,265百万円（前期比2.4%減）、セグメント利益は450百万円（前期比132.7%増）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、国の施策である在宅医療への推進を受け、患者様と医療機関のニーズに対応すると共に、コロナ禍のなか感染防止に努め、きめの細かい営業活動を継続したことにより「HOT」在宅酸素療法、「CPAP」持続陽圧呼吸療法とともに好調に推移いたしました。一方、利益面では、事業拡大に伴う先行投資を行いました。

これらの結果、売上高は4,903百万円（前期比7.7%増）、セグメント利益は510百万円（前期比11.9%減）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療用ガス設備工事におきましては、コロナ禍の影響により病院の新築・増築が少なく低調に推移いたしました。消防設備工事におきましては、補助金交付が1回しかなかったこと、また補助金額が2分の1に減ったことにより低調に推移いたしましたが、付帯した内装工事を受注することができました。

これらの結果、売上高は1,226百万円（前期比11.5%増）、セグメント利益は155百万円（前期比6.2%増）となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者への継続的な営業活動と顧客に適した商品のラインナップを強化したことにより在宅での福祉用具のレンタル・販売が堅調に推移しました。また、取扱商品を拡充することにより病院・施設への販売も強化されました。

また訪問看護事業は、地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実が奏功し、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は834百万円（前期比16.4%増）、セグメント利益は141百万円（前期比292.6%増）となりました。

⑤施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）におきましては、24時間看護師在駐、地元医療機関との連携のさらなる構築を図り、付加価値サービスの提供と、人材育成の体制を強化いたしました。また、入居者様の多様性を把握したうえで、コロナウイルスの感染予防とまん延防止を第一とした施策を徹底いたし、入居者様、ご家族様への「安心」「安全」をお届けし、入居率の向上に努めてまいりました。通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）「あしつよ巢鴨」（東京都豊島区）「あしつよ王子」（東京都北区）は、コロナ禍のなか感染防止に努め、地元密着のサービスの提供と顧客サービスの多様化に応じ、稼働率アップに努めました。

これらの結果、売上高は368百万円（前期比9.9%増）、セグメント利益は24百万円（前期比710.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は18,988百万円（前連結会計年度末比1,579百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が974百万円、受取手形及び売掛金が186百万円、有形固定資産のうちリース資産が197百万円、投資その他の資産のうち投資有価証券が84百万円、長期前払費用が69百万円、退職給付に係る資産が79百万円増加し、投資その他の資産のうち繰延税金資産が53百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は5,526百万円（前連結会計年度末比1,151百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が562百万円、未払法人税等が124百万円、流動負債のうちリース債務が111百万円、固定負債のうちリース債務が110百万円、その他のうち預かり入居一時金が50百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は13,461百万円（前連結会計年度末比428百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が830百万円増加し、自己株式が573百万円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は974百万円増加し、当連結会計年度末残高は、8,372百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は2,479百万円（前期比1,016百万円増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,456百万円となり、減価償却費765百万円、仕入債務の増加563百万円、法人税等の支払額349百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は64百万円（前期比1,315百万円使用減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出193百万円、投資有価証券の売却による収入107百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は1,440百万円（前期比558百万円使用増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出628百万円及び自己株式の取得による支出649百万円があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しといたしましては、2021年度の我が国経済は、COVID-19の影響が依然として続き、個人消費並びに企業収益の回復にはなお時間を要するものと思われます。世界経済については、米国の政権交代を契機に米中の対立が一層深刻化している状況並びにCOVID-19の拡大により繰り返される都市封鎖などの影響から経済活動の著しい回復には程遠い状況であります。

また、近年における災害は、広範囲・長期化の停電など、想定を超える事態が続いております。当社グループは、設備面の対策に加え、災害時の緊急対応のお問合せに適切に対応できる体制やマニュアルを整えてまいりました。

COVID-19が世界規模で発生し、社会全体が一時停止する中、エッセンシャルワーカーとして医療機関とより緊密な連携が求められております。

このような様々な顧客ニーズに、的確かつ迅速に対応すべく当社グループは、質の高い商品とサービスの創出・拡大を図るための企業努力と24時間サービス体制を持続できる人材の確保と育成を進め、従業員の徹底した感染防止策の継続を含めた労働環境の更なる整備に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高12,000百万円（前期比1.6%増）、営業利益1,470百万円（前期比2.3%増）、経常利益1,500百万円（前期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,020百万円（前期比2.8%増）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されており海外での事業活動がないことから、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,437,834	8,412,714
受取手形及び売掛金	2,302,568	2,488,846
商品及び製品	46,067	58,718
未成工事支出金	22,477	35,431
原材料及び貯蔵品	41,738	38,086
その他	92,363	90,339
貸倒引当金	△4,985	△2,227
流動資産合計	9,938,063	11,121,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,008,508	2,204,687
減価償却累計額	△931,783	△1,092,213
建物及び構築物（純額）	1,076,725	1,112,473
機械装置及び運搬具	446,768	473,994
減価償却累計額	△394,832	△404,684
機械装置及び運搬具（純額）	51,935	69,310
工具、器具及び備品	2,517,082	2,546,627
減価償却累計額	△2,193,690	△2,240,379
工具、器具及び備品（純額）	323,391	306,247
土地	3,323,904	3,261,037
リース資産	1,599,031	1,924,229
減価償却累計額	△745,715	△873,856
リース資産（純額）	853,316	1,050,373
建設仮勘定	6,544	12,260
有形固定資産合計	5,635,816	5,811,703
無形固定資産		
ソフトウエア	7,367	7,055
電話加入権	9,091	1,387
その他	322	300
無形固定資産合計	16,781	8,743
投資その他の資産		
投資有価証券	862,421	947,067
長期貸付金	640	15,830
長期前払費用	1,193	70,351
退職給付に係る資産	243,312	323,116
繰延税金資産	224,002	170,681
その他	488,366	520,624
貸倒引当金	△1,781	△1,766
投資その他の資産合計	1,818,155	2,045,905
固定資産合計	7,470,754	7,866,352
資産合計	17,408,817	18,988,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,412	2,385,394
リース債務	493,932	605,583
未払法人税等	200,213	324,494
賞与引当金	115,836	154,700
その他	521,696	657,686
流動負債合計	3,154,090	4,127,859
固定負債		
繰延税金負債	11,538	7,829
リース債務	439,768	550,367
役員退職慰労引当金	737,580	757,770
長期預り保証金	5,203	5,145
その他	27,496	77,970
固定負債合計	1,221,586	1,399,081
負債合計	4,375,677	5,526,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	528,801
利益剰余金	12,048,418	12,879,260
自己株式	△359,474	△933,142
株主資本合計	12,638,831	12,911,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,755	263,226
退職給付に係る調整累計額	46,506	78,897
その他の包括利益累計額合計	195,261	342,124
非支配株主持分	199,047	208,097
純資産合計	13,033,140	13,461,320
負債純資産合計	17,408,817	18,988,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,878,661	11,809,283
売上原価	5,344,065	6,043,312
売上総利益	5,534,596	5,765,971
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32,759	32,088
旅費及び交通費	393,814	358,694
役員報酬	273,960	273,580
給料	1,854,182	1,915,699
福利厚生費	339,882	378,370
賞与引当金繰入額	96,406	139,295
退職給付費用	76,481	65,261
役員退職慰労引当金繰入額	275,970	24,150
減価償却費	150,293	140,669
その他	1,003,225	997,167
販売費及び一般管理費合計	4,496,974	4,324,977
営業利益	1,037,622	1,440,993
営業外収益		
受取利息	2,798	2,695
受取配当金	17,538	16,296
受取家賃	9,423	10,276
受取保険金	14,966	2,020
仕入割引	3,729	5,023
補助金収入	—	12,081
雑収入	3,233	4,902
営業外収益合計	51,689	53,296
営業外費用		
支払利息	8,824	5,616
災害による損失	3,864	2,200
自己株式取得費用	—	21,329
雑損失	1,375	2,155
営業外費用合計	14,064	31,302
経常利益	1,075,247	1,462,987
特別利益		
固定資産売却益	—	28,979
資産除去債務戻入益	18,704	—
雑収益	374	—
特別利益合計	19,078	28,979
特別損失		
固定資産売却損	421	14,702
固定資産除却損	32,954	19,370
ゴルフ会員権評価損	9,550	—
投資有価証券売却損	—	1,061
特別損失合計	42,925	35,134
税金等調整前当期純利益	1,051,399	1,456,832
法人税、住民税及び事業税	380,337	472,350
法人税等調整額	△69,290	△16,373
法人税等合計	311,047	455,976
当期純利益	740,352	1,000,856

非支配株主に帰属する当期純利益	5,497	6,878
親会社株主に帰属する当期純利益	734,855	993,978

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	740,352	1,000,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,093	115,922
退職給付に係る調整額	21,821	33,111
その他の包括利益合計	△12,272	149,034
包括利益	728,080	1,149,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	724,099	1,140,841
非支配株主に係る包括利益	3,981	9,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	11,494,215	△201,450	12,242,653
当期変動額					
剰余金の配当			△180,652		△180,652
親会社株主に帰属する当期純利益			734,855		734,855
自己株式の取得				△158,024	△158,024
株式報酬制度による自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	554,202	△158,024	396,178
当期末残高	436,180	513,708	12,048,418	△359,474	12,638,831

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,268	24,749	206,017	195,066	12,643,737
当期変動額					
剰余金の配当					△180,652
親会社株主に帰属する当期純利益					734,855
自己株式の取得					△158,024
株式報酬制度による自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,513	21,757	△10,756	3,981	△6,774
当期変動額合計	△32,513	21,757	△10,756	3,981	389,404
当期末残高	148,755	46,506	195,261	199,047	13,033,140

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	12,048,418	△359,474	12,638,831
当期変動額					
剰余金の配当			△163,136		△163,136
親会社株主に帰属する当期純利益			993,978		993,978
自己株式の取得				△628,594	△628,594
株式報酬制度による自己株式の処分		15,093		54,926	70,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15,093	830,842	△573,667	272,268
当期末残高	436,180	528,801	12,879,260	△933,142	12,911,099

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,755	46,506	195,261	199,047	13,033,140
当期変動額					
剰余金の配当					△163,136
親会社株主に帰属する当期純利益					993,978
自己株式の取得					△628,594
株式報酬制度による自己株式の処分					70,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,471	32,391	146,862	9,050	155,912
当期変動額合計	114,471	32,391	146,862	9,050	428,180
当期末残高	263,226	78,897	342,124	208,097	13,461,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051,399	1,456,832
減価償却費	682,995	765,527
ゴルフ会員権評価損	9,550	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	275,970	20,190
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,782	△2,772
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,436	38,864
受取利息及び受取配当金	△20,337	△18,992
支払利息	8,824	5,616
補助金収入	—	△12,081
有形固定資産除売却損益（△は益）	33,375	△2,610
無形固定資産除却損	—	7,703
売上債権の増減額（△は増加）	△65,916	△186,252
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,036	△21,952
仕入債務の増減額（△は減少）	△85,775	563,238
自己株式取得費用	—	21,329
その他	△26,033	168,932
小計	1,849,670	2,803,574
利息及び配当金の受取額	20,452	19,135
利息の支払額	△8,824	△5,616
補助金の受取額	—	12,081
法人税等の支払額	△398,320	△349,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,977	2,479,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	320,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△1,505,508	△193,915
有形固定資産の売却による収入	3,287	111,440
有形固定資産の除却による支出	△14,000	△7,352
無形固定資産の取得による支出	△2,332	△2,594
投資有価証券の取得による支出	△26,021	△30,668
関係会社株式の取得による支出	△35,700	△20,700
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	107,261
出資金の払込による支出	△17,050	—
長期貸付金の貸付による支出	—	△17,000
長期貸付金の回収による収入	5,481	1,173
会員権の売却による収入	350	—
その他の支出	△19,717	△12,249
その他の収入	31,934	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379,277	△64,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△543,142	△628,449
自己株式の取得による支出	△158,024	△649,924
配当金の支払額	△181,083	△162,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882,250	△1,440,618
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△798,549	974,880
現金及び現金同等物の期首残高	8,196,383	7,397,834
現金及び現金同等物の期末残高	7,397,834	8,372,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 各報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他事業(注)	合計
	医療用ガス関連事業	在宅医療関連事業	医療用ガス設備工事関連事業	介護福祉関連事業	施設介護関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,347,382	4,551,174	1,100,461	716,514	335,279	10,050,812	827,849	10,878,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	89,615	—	—	89,615	—	89,615
計	3,347,382	4,551,174	1,190,076	716,514	335,279	10,140,427	827,849	10,968,276
セグメント利益	193,375	578,603	146,387	36,096	2,981	957,444	80,177	1,037,622
セグメント資産	1,342,062	1,839,428	223,674	255,489	1,272,184	4,932,839	48,912	4,981,751
その他の項目								
減価償却費	113,284	499,331	2,166	11,620	14,985	641,388	399	641,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,021	639,611	13,224	7,539	1,281,250	2,066,647	2,439	2,069,087

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他事業(注)	合計
	医療用ガス関連事業	在宅医療関連事業	医療用ガス設備工事関連事業	介護福祉関連事業	施設介護関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,265,465	4,903,564	1,226,648	834,285	368,520	10,598,484	1,210,799	11,809,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	77,263	—	—	77,263	—	77,263
計	3,265,465	4,903,564	1,303,912	834,285	368,520	10,675,747	1,210,799	11,886,547
セグメント利益	450,073	510,021	155,488	141,706	24,166	1,281,456	159,536	1,440,993
セグメント資産	1,281,376	2,217,095	218,551	241,738	1,257,759	5,216,521	62,196	5,278,717
その他の項目								
減価償却費	101,492	585,620	1,914	10,656	20,100	719,783	421	720,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,708	837,738	9,573	7,160	3,139	1,011,319	2,108	1,013,427

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,140,427	10,675,747
「その他事業」の区分の売上高	827,849	1,210,799
セグメント間取引消去	△89,615	△77,263
連結財務諸表の売上高	10,878,661	11,809,283

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	957,444	1,281,456
「その他事業」の区分の利益	80,177	159,536
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,037,622	1,440,993

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,932,839	5,216,521
「その他事業」の区分の資産	48,912	62,196
全社資産(注)	12,427,065	13,713,921
連結財務諸表の資産合計	17,408,817	18,992,639

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	641,388	399	41,207	682,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,066,647	2,439	6,430	2,075,517

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	719,783	421	45,322	765,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,011,319	2,108	35,674	1,049,102

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,933円55銭	4,289円53銭
1株当たり当期純利益金額	224円88銭	313円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	734,855	993,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	734,855	993,978
普通株式の期中平均株式数(株)	3,267,791	3,174,191

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,033,140	13,461,320
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	199,047	208,097
(うち非支配株主持分)	(199,047)	(208,097)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,834,092	13,253,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,262,724	3,089,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。